

資源調査会の活動の歴史的意義に関する調査

1 調査研究の背景

昭和22(1947)年12月経済安定本部に資源委員会が設置され、昭和24(1949)年6月資源調査会と名称が変更されました(下図)。昭和27(1952)年8月に総理府に、また、昭和31(1956)年5月に総理府に新設された科学技術庁に移管されましたが、平成13(2001)年1月科学技術庁が文部科学省に統合されるに当たり廃止されました(文部科学省に新設された科学技術・学術審議会の資源調査分科会に活動は引き継がれています)。資源委員会・資源調査会は実に54年間にわたる活動の歴史を持っています。

資源委員会・資源調査会はGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)と密接な関係を持ち、農林、建設、通産、厚生など各省にかかわる資源行政の総合的調査を行い、答申・勧告・報告を行ったユニークな機関です。特に昭和20年代の目覚ましい活躍は語り草になっています。

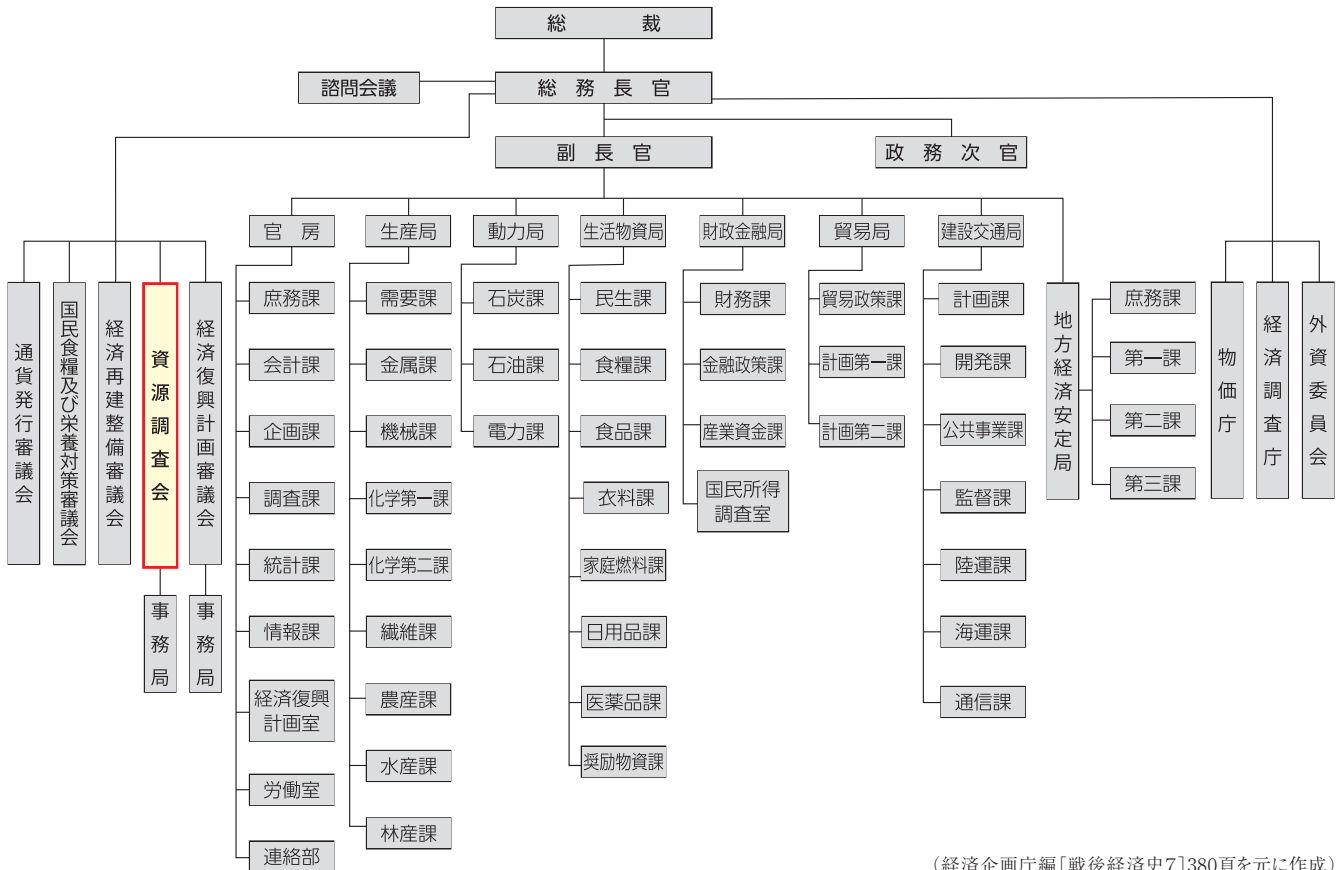
科学技術庁資源調査会は資源の総合的利用に関する

重要事項を調査審議するとともに、これらの事項に関し、科学技術庁長官の諮問に答申し、かつ必要に応じ科学技術庁長官に対し勧告し、または報告する機関でした。資源調査会は戦後復興の指針となる多くの勧告等を行うとともに科学技術行政の確立に大きく貢献しました(主な勧告等は右表参照)。当財団の武安義光前理事長は1987年から1993年まで会長と調査会の活動を支援する社団法人資源協会の会長を務めています。

当記念会では、平成23年より、資源調査会の歴史的意義に関する調査を行うこととし、永年にわたり資源調査会の活動に参加された高橋 裕 東京大学名誉教授を中心に作業を進めてきました。

資源調査会が昭和、平成の時代に果たした役割を確認することは、将来の日本の科学技術行政のありかたの検討にも資すると考えられることから、令和元年の当記念会自主事業として、科学技術政策アナリストの國谷実氏に調査研究の取りまとめを委託し「資源調査会の歴史的意義に関する調査」を行いました。

●経済安定本部 新機構図(昭和24年6月1日)



(経済企画庁編「戦後経済史」7)380頁を元に作成)

●主要勧告等

資源委員会	水予報組織（勧告第1号）昭23.8〔水部会〕 土地調査（勧告第3号）昭24.2〔土地部会〕 鉄道電化に対する勧告（勧告第5号）昭24.5〔エネルギー部会〕
資源調査会	合成繊維工業の育成（勧告第6号）昭24.6〔繊維部会〕 尿尿の資源科学的衛生処理勧告（勧告第9号）昭25.12〔衛生部会〕 食品強化に関する勧告（勧告；第11号）昭27.5〔食糧部会〕 新潟地盤沈下について（報告；第18号）昭35.6〔保全防災部会〕 科学技術指標に関する調査報告（報告；第104号）昭61.11〔技術部会〕

2 調査結果の概要

(1) 調査の手順

まず初期の資源調査会事務局に勤務された方々にインタビューを行いました。併せて、資源調査会の活動に注目され調査研究を行っている研究者の方々に論文を執筆していただきました。これらは報告書第1部にまとめています。

次に、基礎資料を収集することとし、資料編・成果一覧と、資源行政の推移、資源委員会・資源調査会会長・事務局長名簿、資源委員会・資源調査会部会の推移、資源委員会・資源調査会の成果（答申・勧告・報告・資料）の数の推移とその一覧、また関係深いGHQの内部組織等をまとめました。これをもとに、本報告書第2部に当たる歴史的分析を行いました。その際、特に大きな組織変革を経験した科学技術庁資源調査会時代の関係者へのインタビューを行うとともに、散逸している資料も収集しました。

第3部では以上を取りまとめるとともに、戦前の資源行政、資源行政と科学技術行政のかかわり等まで視野を広げて総括を行いました。

第1部が資源調査会の初期にかかわるものが多かったのに対し、第2部では資源委員会・資源調査会54年にわたる全般的調査を行い、第3部では、戦前の内閣資源局やGHQの活動についても資源委員会・資源調査会を知るために必要な範囲で調査を行いました。

資源委員会・資源調査会の活動を一言でいうのは難しいところですが、資源全般に関して定期的に資源白書、資源図説をまとめるとともに、個別分野でも水害の予防促進、鉄道電化調査による我が国の交通網の整備に大きな効果を上げました。一方で、治山治水の公共投資評価、水質汚濁防止、地盤沈下等では事業実施官庁に対して厳しい意見を提出し改善を実現しています。初期から手掛けた食品標準成分表の改訂は、現在も資源調査分科会で継続して行われています。また、後期には、科学技術指標、研究者人材の調査を行

い、これらは現在の科学技術・学術政策研究所の主要業務として引き継がれています。

(2) 資源調査会の答申・勧告・報告、各種資料、データベース

資源委員会・資源調査会では、答申1、勧告48、報告147、資料276、データブック14の合計486が発表されましたが、上述のような資源調査会の組織的な変遷が頻繁に行われていたこと、資源調査会の支援を行っていた資源協会が解散したことによりそれらの成果物が利用可能な形で保管されていない状態にあります。今回調査ではその成果物の所在情報を収集することも目的として調査し、ほとんどが国会図書館に所蔵されていることを確認し所在情報を明らかにしました。特に昭和44年ごろまでのものはほとんどすべての資料がデジタル化され、国会図書館内部及び「図書館向けデジタル化資料送信サービス」により国会図書館の承認を受けた公共図書館、大学図書館からデジタル映像で閲覧可能なことを確認しました。

3 終わりに

敗戦直後に経済も社会も疲弊・混乱していた日本に資源の有効利用を軸に、復興と発展に大きな役割を果たした資源調査会は、数々の勧告、報告を発表し、新しい資源論を基盤として、国土利用の在り方、公共投資や環境問題への対応、技術問題の分析等について政策的提言を行いました。

各省庁における政策立案提言が本格的に行われるに伴い、資源調査会の役割は薄れましたが、戦後史に果たした同調査会の事績と意義は大きな意味をもち、東日本大震災、新型コロナウイルス禍など国土保全、危機管理に省庁横断的対応が必要な転換点に立つ今、きわめて有意義なものと考えられます。

なお、本稿の作成にあたっては、科学技術政策アナリストの國谷 実氏の協力をいただきました。